

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発校設備等			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校において、障害特性に適應した専門的な職業訓練を行う上で必要な施設等の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	219	108	550	585	1,197	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	310		
		翌年度へ繰越し	—	—	▲ 310	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	219	108	240	895	1,197		
執行額	214	99	77	—				
執行率 (%)	98%	92%	32%	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度 (速報値)	目標最終年度 27年度	
	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率65%	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率	成果実績	%	68.7	69.9	71.2	
			目標値	%	60	61	65	65
			達成度	%	114.5	114.6	109.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設・機器整備箇所数	活動実績	箇所	9	15	8		
		当初見込み	箇所	9	15	8	11	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりのコスト=X/Y x:「執行額」 Y:「施設・機器整備箇所数」	単位当たり コスト	円	14,281,049	6,578,447	11,046,245	53,221,273	
		計算式	X/Y	232,716,021円/9箇所	105,255,149円/16箇所	77,323,713円/7箇所	585,434,000/11箇所	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)庁費	35	62	東京障害者職業能力開発校の建替工事に伴う増				
	(目)土地建物借料	13	14					
	(目)施設施工旅費	1	2					
	(目)施設施工庁費	2	4					
	(目)施設整備費	534	1,115					
	計	585	1,197					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		- -
	受益者との負担関係は妥当であるか。		- -
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 必要最小限の整備費用に限定しているため、最小コストかつ妥当な水準になっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		- -
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△ 改修工事実施に伴う設計業務等の遅延によるもの
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 成果目標を着実に上回る見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 職業能力開発校から必要とされる整備等を聴取して緊要度の高いものから執行していることから見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 適切な施設整備を行うことにより、障害者に対する効果的かつ安全を確保した上での職業訓練が可能となっていることから、障害者特性に対応した専門的な職業訓練機会の確保のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 本事業は、職業能力開発促進法第15条の6第1項により障害者特性に応じた専門的な職業訓練を障害者職業能力開発校において実施する上で必要な施設・機器等の整備を図る事業であり、同法第16条の規定により障害者職業能力開発校の一部の運営を都道府県に委託して実施する上で必要な管理職員、指導員の設置等を行う左記事業とは異なる事業であり、役割分担は適切なものとなっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省 職業能力開発局	626	障害者職業能力開発校運営委託費
点検・改善結果	点検結果	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の見直しに伴い整備をするものであり、今後も効率的・効果的な職業訓練を実施するために緊要度の高い、真に必要な整備を進める。	
	改善の方向性	引き続き効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切な施設整備等を行うことにより、障害者に対する効果的かつ安全を確保した上での職業訓練に努め、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	659	平成23年度	344	平成24年度	297	
平成25年度	611	平成26年度	617			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

施設整備費

厚生労働省
367百万円

- 1 予算要求・編成
- 2 施設整備の計画・執行
- 3 国土交通省への支出委任



国土交通省
367百万円

- 厚生労働省から国土交通省に支出委任した工事について、国土交通省が施設整備工事を実施



A. 国立障害者職業能力開発校(2校)
15百万円

- 障害者職業能力開発校の施設の修繕等

機器整備費

厚生労働省
49百万円

- 1 予算要求・編成
- 2 機器整備の計画・執行



B. 国立障害者職業能力開発校(5校)
49百万円

- 1 障害者職業能力開発校の機器の維持管理
- 2 訓練科目の充実

土地借料

厚生労働省
13百万円

- 予算要求・編成・執行



C. 国立障害者職業能力開発校(1校)
12百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京障害者職業能力開発校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	建替工事設計	12			
計		12	計		0
B.東京障害者職業能力開発校			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	訓練機器更新	25			
計		25	計		0
C.中央障害者職業能力開発校			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	土地借料	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の施設の整備	12	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の訓練機器の整備	25	-	-
2	中央障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の訓練機器の整備	10	-	-
3	大阪障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の訓練機器の整備	8	-	-
4	吉備高原障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の訓練機器の整備	6	-	-
5	福岡障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の訓練機器の整備	1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央障害者職業能力開発校	土地借料	12	-	-